

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13448

研究課題名（和文）個人のつながりから考えるコミュニティ・デザインー台湾社区营造への住民参加を事例に

研究課題名（英文）Community Design Started from Individual Network, A Case Study on Community Participation in Taiwanese "Shequ-yingzao"

研究代表者

佐々木 孝子（Sasaki, Takako）

早稲田大学・地域・地域間研究機構・その他（招聘研究員）

研究者番号：30777462

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：COVID-19の影響でフィールド調査ができなかったことから、研究課題を以下の2点に変更した。民主化前のコミュニティ政策史を掘り起し、制度や事業内容の変化を詳細に検討して地域計画の視点で再構築した。その結果、分断して議論されがちであった民主化前後のコミュニティ政策の接点がうかびあがった。参加型地域づくりにおいては、活動助成や技術支援を提供する外部主体と受ける側の住民という垂直関係に基づく手厚い支援が住民の主体性を却って損なうという課題がある。この解決に向け、大学の地域連携型の社区营造事例について、住民の主体性の発現の過程とその要因を明らかにした上で、専門家の望ましい関わり方の一つを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

は、国民党一党体制が批判的に総括される中で顧みられなくなっていたコミュニティ政策の具体的な内容について地域計画の視点から体系化した上で、民主化前と後の接点を見出した点で社区营造研究に新たな知見を提供した。当時はまだ地域計画という概念はなかったが、経験的に地域計画的な手法の開発がなされ、また、1980年代後半には専門家がリードする実践の中に住民参加の萌芽があったことが示された。は、住民自身の気づきによる当事者意識の形成が主体性を発現することを示す一方、専門家の黒子に徹するという姿勢がこれに寄与したことを明らかにした。本事例は、日本にも活用できる外部主体の在り方を提示した点に意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study involved two surveys. One aimed to reconstruct the history of community policies from a regional planning perspective. It focused on identifying changes in institutions and projects by conducting a bibliographic survey and found common ground between community policies enacted before and after democratization. The other survey aimed to understand how residents developed their subjectivity through participating in community development activities. It focused on a case that involved cooperation between a university and a community. Participatory community development has an issue where intensive support from outside agencies to residents tends to hinder residents' initiative. This study suggested a desirable attitude of experts to support residents. Moreover, this study highlighted the geographic and temporal characteristics of university-community cooperative community development that universities prioritize worldwide as a tangible social contribution.

研究分野：地域社会学

キーワード：社区营造 台湾 住民参加 参加型地域づくり コミュニティ政策史 大学の地域連携

1. 研究開始当初の背景

本課題の研究対象は台湾の「社区营造」である。民主化の只中、1994年に施行された「社区総体营造」で開始された社区营造は、地域計画における住民参加の程度を大幅に拡大したことで参加型地域づくりと位置付けられ、今や全土に定着している。社区营造が日本のまちづくりを参照して制度化された経緯があるが、移民社会である台湾では、個人のつながりが重視され、地域づくりの基盤となる地域のまとまりが薄い。研究代表者はこの点に立ち、日台の参加型地域づくりの比較研究への展開を視野に、一貫して住民の参加動態を調査してきた。本課題では住民参加に寄与するネットワークを可視化し、住民参加の過程における専門家の支援のあり方や、日本の地域づくりに対する提言を行う予定であった。

ところが、新型コロナウイルスの影響で、2019年度に最初の調査を実施した後、最終年度である2022年にかけて全くフィールド調査ができない状況になった。そのため、社区营造に関わる他の課題に軸足を移して研究を継続することとなった。

2. 研究の目的

本研究において遂行した課題は以下の2点である。

1) 民主化前コミュニティ政策と民主化後のそれとの関連性の解明

台湾では1960年以降一貫してコミュニティ政策を施行してきた。社区総体营造に始まる社区营造もコミュニティ政策であるが、先行研究においては、党国体制(国民党中央の意志とそれを形にするトップダウンの強力な統治システム)の下で実施された政策と、民主化後の政策とは断絶して捉えられがちであった。しかし、住民参加の地域づくりの技術としての側面に焦点をあてれば、その向上の過程には制度整備をはじめ、民主化だけでは説明しきれない助走段階があったはずである。それを解明することは、未だ議論が進んでいるとはいえない社区营造の評価にも有用であると考えられる。そこで、本研究では、コミュニティ政策を1960年代から現在までのひとつながりの実施過程と位置付け、地域計画的な視点から制度の変化や事業内容を再検討し、民主化前と民主化後のコミュニティ政策の接点について考察した。

2) 社区营造の実践において技術支援を行う専門家の関わり方に関する考察

参加型地域づくりは、住民を真の主体として複数の主体が協働で行う地域の問題解決力向上の過程である。しかし、活動助成や地域づくりの技術支援などを行う行政・専門家と、受ける立場にある住民とは垂直な関係にあり、手厚い支援が却って意思決定における住民の主体性を損なうという課題がある。そこで、研究代表者の所属先が実践する、大学と地元コミュニティとが連携し、社区营造で進める農産物直売プロジェクトにおいて、住民が主体性を発現したと判断される事例を取り上げて、住民側と大学側の両面からその要因を分析した。また、これと並行して、大学の地域連携活動が、高等教育改革の進展の中で社会貢献の方法として世界的に注目されていることに着目し、関連する文献を収集して世界的な研究動向を調べ、その成果と課題を整理した。

3. 研究の方法

1) 以下の文献を用いた史料調査を行った。

- 中华民国社区发展研究训练センター(行政院社会司と国連開発計画が共同で設置したコミュニティ開発の専門機関)の発行による資料
- 談益民(国民党の研究機関に属した研究員)による著書:民生主義現階段社会政策(1965)・社区发展概论(1969)

このほか、台湾における民主化前の政策に関する先行研究も参照した。また、近距離であれば移動が可能であったため、民主化前のコミュニティ政策に詳しい研究者に面会し、インタビューを行うことができた。

2) 以下の資料を用いた分析および住民に対するインタビューに併せ、参与観察を行った。

- 売り上げデータの記録
 - 住民のひとりが運営するFacebookページの記録
- インタビューではライフヒストリーを語ってもらい、その記録を読み込んで農業振興に対する思いや姿勢と本活動の実践の変化を追った。参与観察では、大学側に焦点をあてて、住民にどのように接しているかを観察した。大学の地域連携の研究動向については、文献のタイトルを用いてテキストマイニングで類型化した後、空間的条件および時間的条件を変数として対応分析を行った。

4. 研究成果

1) 文献調査からは、以下の点のほかいくつかの結果が得られた。

- コミュニティ政策は台湾省社区发展八年計画(1968~1972)から始まるとされるが、基本的

な方法は、中国農村復興聯合委員会（農復会）の援助による農村建設事業である「基層民生建設（1955～1965）」でだいたい出来上がっていた。

- 台湾省社區發展八年計畫は、民生主義現階段社会政策（1965～1967）の制度的な不備を補い、地域計画としての体裁を整えた政策であった。
- 1983年に改正された社區發展工作綱領（コミュニティ開発事業のガイドライン）には、現代の地域づくり手法に通じるコミュニティ開発の手順が規定されていた。
- 社區發展的回顧與展望（1986、初の政策評価報告書）では、行政担当者から住民までを含めてアンケート調査を実施し、制度の不備や住民参加の不足に関しても考察がなされていた。

こうした結果を総合すると、社區總体營造施策時にはすでに地域計画としてのコミュニティ政策の基本的な制度はできあがっていたほか、住民参加の萌芽もあり、社區營造が展開するための助走段階が終了していたことがわかった。このほか、民主化前のコミュニティ開発に関する研究動向をテキストマイニングを用いて明らかにした。

文献調査で得られた結果は日台の関連学問分野においてはじめて示された内容であり、台湾での招待講演、ヨーロッパ台湾学会および日本台湾学会での報告ならびに論文投稿を行った。また、台湾の研究者との意見交換会を実施した。

2) 売り上げデータを整理すると、販売する農産物の種類および売り上げの増加率により調査対象とした活動期間が3つに分かれることがわかった。また、Facebookページの記述が、「大学が活動を実施している」から「自分が実施した」へ、さらに「グループ内での共同」へと変化していた。インタビューでは、活動に対する態度が「大学に助けてもらう」から「自分たちが大学を助ける」に変わっていた。これらの変化は時間的に連動しており、住民が売り上げができることで少しずつ自信をつけ、そのことが活動に対する当事者意識の形成へとつながっていった様子がわかる。当事者意識が形成された時点で大学に支援される側から支援する側へと意識が転換した。一方、大学側はこの間、販促支援や販路拡大の手引きなどを行いつつも、活動自体に介入することはなかった。本事例では、当事者意識の芽生え、および大学が黒子に徹していたことが住民の主体性の発現の要因になったと考えられる。この結果については、台湾での地方創生シンポジウムおよび日本台湾学会で報告を行った。

大学の地域連携については、地域連携の概念は各国の社会状況によって異なるが、2000年代以降は一樣に大学の社会貢献に対する要求に応える方法として認識された経緯が明らかになった。また、2018年ごろからは、大学間の過当競争に勝つという意味合いを含みつつも、地域連携型の授業において教育の実質的な質の向上を図る傾向が現れていた。この結果をまとめ、論文投稿を行った。

なお、元の課題については、2019年度の調査についてのみ日本台湾学会で報告を行った。また、2022年3月から台湾への渡航が可能になり、調査を再開した。本課題は基盤(C)に引き継ぎ、研究を継続する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Takako Sasaki	4. 巻 Special issue
2. 論文標題 Thinking Community Capacity Acquired in the Participatory Community Development Process	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Taiwan Insight (https://taiwaninsight.org/)	6. 最初と最後の頁 なし
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 2件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 佐々木 孝子
2. 発表標題 「社区発展」に関する研究動向の変化(1971-2004)：テキストマイニングによる探索的研究
3. 学会等名 日本台湾学会第24回学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takako Sasaki
2. 発表標題 Changes in Research Trends of Taiwanese Community Development from 1971 to 2002; an Exploratory Study Using Text Mining
3. 学会等名 The 19th EATS Annual Conference（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐々木 孝子
2. 発表標題 「大学社会責任実践計画」における「在地連結」の意義 - 長栄大学「農好菜籃族」活動を事例に -
3. 学会等名 2021年新実践及台日大学地方連結與社会实践国際研討会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takako Sasaki
2. 発表標題 Disaster Risk Reduction Embedded in Daily Life, a Case Study in Taiwan - toward Reinforcing Local Resilience
3. 学会等名 Community Development Society Virtual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木 孝子
2. 発表標題 社区营造の視点から見る「大学社会責任実践計画（USR計画）」における大学の役割 長栄大学「緑色社区根與芽行動地域実践計画」を事例に
3. 学会等名 日本台湾学会第23回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takako Sasaki
2. 発表標題 A Case Study about a Community 's Initiative Forming in a Participatory Community Development Process, Shequ-yingzao (社區營造) as a Strategy against Authoritarianism
3. 学会等名 The 18th EATS Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木 孝子
2. 発表標題 1994年以前社区发展政策的歷程
3. 学会等名 当代農政議題論壇 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐々木 孝子。洪 慶宜、甘 玲華
2. 発表標題 論社区事務室於大学社会責任計画的機能
3. 学会等名 2020中華民國環境教育学会第30回環境教育學術および実務交流国際シンポジウム（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐々木 孝子
2. 発表標題 ソーシャルイノベーションとしての社区营造 屏東県林邊郷A村を事例に
3. 学会等名 日本台湾学会第22回學術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐々木 孝子
2. 発表標題 台湾における地域づくり住民組織のパーソナルネットワークに関する研究
3. 学会等名 農村計画学会秋季大会「特別セッション」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木 孝子
2. 発表標題 台湾の防災事情（屏東県林邊郷永楽村を事例に）
3. 学会等名 神戸防災技術者の会（K-TEC）（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------